第3期　大鰐町総合戦略　効果検証結果

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 （KPI）	重要業績評価指標 実績（KPI）	主な取組	評価項目 R7末時点での評価	評価項目 R8以降の方向性	これまでの施策展開の成果・効果検証 町検証	これまでの施策展開の成果・効果検証 総合戦略推進協議会意見等	今後の取組
		（1）			（2）		（3）	（4）		（5）		（6）
1　大鰐町における安定した雇用を支える"おしごと"の創出	基幹産業である農業の就業環境の充実を図るとともに、伝統産業の後継者育成による新たな就業の場の創出など、産業活性化による雇用の拡大を図る。	○認定農業者数 R5　137人 ↓ R12　現状維持 ○民営事業所従業者数 R3　1，964人 ↓ R12　現状維持	○認定農業者数 R7　129人 ○民営事業所従業者数 R3　1，964人	①　地域の産業を活かしたしごとづくり	○新規就農者数 R5　43人 ↓ R12　52人 ○事業所数 R3　316社 ↓ R12　現状維持	○新規就農者数 R7　0人 累計　47人 ○事業所数 R3　316社	○6次産業化支援 ・山村活性化対策対策事業 ○農業就業者への支援 ・農業人材力強化総合支援事業 ・農地中間管理事業 ・地域計画の策定 ○農業生産活動の支援 ・多面的機能支払交付金事業 ・中山間地域等直接支払交付金事業 ○農業経営負担の軽減 ・果樹共済加入率向上推進事業 ・園芸施設共済推進事業 ・収入保険加入促進事業 ○農業経営体の育成 ・農業生産施設整備促進事業 ○産業活性化による雇用拡大 ★DX活用 ・農産物地産地消を支援する需給マッチングプラットフォーム ・生産性と収穫量の向上のためのスマート農機導入支援 ・データの活用による農業経営の見える化 ・鳥獣被害に対するネットワークカメラ、クラウドシステムによる監視体制の強化	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △ △ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 見直し 見直し 継続 継続	令和5年度から令和7年度の3ヶ年をかけ、りんごを生産する農家や加工場、お菓子工房などの地元企業や自治体と協力することで原材料の生産から商品の製造までの過程全てが大鰐町となる商品が完成した。 昨今の物価高騰もあり、引き続き園芸作物施設等の整備や機械購入への一部補助及び果樹共済等の保険費用を引き続き助成することにより、農業経営の安定及び農業経営負担の軽減を図った。 また、水路や農道等の維持管理を行うことにより、安全に農作業が可能な環境構築を図った。 スマート農機は現状の町の農地の形状では効率的に使用できないため、区画整理が必要。	―	新規商品を開発して終わりではなく、「りんご蜜」のみに限らず、大鰐町に存する企業や団体等が、自ら持っている商品の魅力や価値の向上の手助けになるよう商品力の向上・販路拡大を目指す。 併せて引き続き大鰐町のPR、地産地消における地場産品の消費拡大並びに町内産業の活性化を図るため、町では継続的に後方支援し事業展開を図る。 農業者への支援は継続し、経営の安定及び所得拡大等を図るため、農地の集積・集約に努め、地域の意見を踏まえ作成した地域計画の更新と将来のビジョンに基づき認定農業者及び新規就農者の拡大を図る。 また、全国的に問題となっている耕作放棄地の増加については、農地情報の収集に努め、優良農地の確保・継承に取り組むほか、耕作放棄地を活用した最適土地利用対策の推進を図る。 青森県農業・就農情報サイトを活用し、まずは空き農地と就農者のマッチングを図っていく。 スマート農機の導入に向け、農地の区画整理を検討していく。
				②　働く場づくり	○誘致企業数 R5　10社 ↓ R12　15社 ○起業支援を受けて起業した件数 R5　16件 ↓ R12　20件	○誘致企業数 R7　0社 累計　10社 ○起業支援を受けて起業した件数 R7　6件 累計　28件	○企業誘致 ・企業誘致推進事業 ○起業・創業支援 ・「青森新時代」への挑戦資金事業 ・空き店舗等活用創業支援事業 ○地元就職支援 ・移住支援事業 ★DX活用 ・LINE公式アカウント「わにLINE」やメールマガジンなどによる情報発信	○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続	信用保証料を全額補助（町7割、県3割）する「青森新時代」への挑戦資金事業により、中小企業者の創業を支援した。 町独自の支援として「空き店舗等活用創業支援事業」により、新規事業を開始する方の支援を行った。申請件数は前年より減少したが、毎年度創業する事業者がいる状況なので、空き店舗の利活用について引き続き情報発信を行いながら支援を実施する。 弘前圏域の連携事業により、地元の高校・大学を訪問し、学生向けに講義を行い、圏域の魅力を伝えることで、地元就職を促す取組を行った。	―	起業・創業に対する支援内容を更に充実させ、町内において起業しやすい環境づくりに努める。起業時の支援だけでなく、起業後においても安定した事業が継続できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。制度周知のための情報発信の強化にも引き続き取り組む。 学生に対し、継続してPR活動を実施することにより、若者の転出を防ぎ、UJターンの促進を図る。

※評価項目について	
【R7末時点での評価】 各事業に対するR7末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：事業終了	【R8以降の方向性】 各事業に対するR8以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 （KPI）	重要業績評価指標 実績（KPI）	主な取組	評価項目 R7末時点での評価	評価項目 R8以降の方向性	これまでの施策展開の成果・効果検証 町検証	これまでの施策展開の成果・効果検証 総合戦略推進協議会意見等	今後の取組
	（1）				（2）		（3）	（4）		（5）		（6）
2　結婚・出産・子育てなど〝お若い世代の希望〟を実現	出会い・結婚・出産・子育てなどの切れ目のない子育て環境の充実に努め、若い世代への支援を強化するとともに、未来を担う子どもたちの「生きる力」を育成し、子どもたちが将来に夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組む。	○合計特殊出生率 R2　1．24 ↓ R12　現状より増加 ※合計特殊出生率とは15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの	○合計特殊出生率 R2　1．24	① 出会い・結びを育む	○青森県及び圏域婚活事業での町民登録者数 R5　20人 ↓ R12　30人	○青森県及び圏域婚活事業での町民登録者数 R7　24人	○出会いの場創出・結婚祝福推進 ・婚活支援事業 ・結婚新生活支援事業	○ ○	継続 継続	圏域市町村と連携し、婚活イベントを開催。イベント内容の充実と多様化を図ったことにより、婚活イベント参加者数が前年度より増加した。 また、新婚世帯に対し、住宅費や引越費用を助成することにより、結婚に伴う新生活を支援する事業については、前年度と同程度の成果であった。	―	婚活イベントについて、引き続き圏域市町村と連携し、参加率の高いイベント内容の傾向を把握することにより、内容の充実を図り、参加者の満足度向上と成婚率アップを目指す。併せて情報発信の強化に取り組む。
				② 産み・〝おおわにっ子〟を育てる	○出生数 R5　18人 ↓ R12　現状より増加	○出生数 R7　24人	○安心して出産できるまちづくり ・妊産婦健康診査事業 ・不妊治療費給付事業 ・風しんワクチン接種支援事業 ・周産期母子医療センターアクセス支援事業 ・妊婦のための支援給付金 ★DX活用 ・子育て応援アプリの活用促進と妊娠・出産・育児に関する情報発信の実施 ・妊婦健診における母子保健DXの導入 ○子育て支援 ・移住・子育て住宅支援事業 ・大鰐の元気！もりもり子育て応援事業 ・子ども医療費給付事業 ・ひとり親家庭等医療費給付事業 ・保育料軽減事業 ・予防接種推進事業 ・遺児入学祝金等給付事業 ・就学援助費 ・副食費助成事業 ・地域子ども・子育て支援事業 ・放課後保育事業 ・新生児聴覚検査費助成事業 ★DX活用 ・子育て応援アプリの活用促進と妊娠・出産・育児に関する情報発信の実施 ・乳幼児健診や予防接種における母子保健DXの導入 ○未来の人財づくり ・特別支援教育支援事業 ・生きる力育成事業 ・児童通学安全対策事業 ★DX活用 ・通学路の危険箇所や対策済みの箇所をHPやSNSなどで発信 ・町民からのSNSを通した危険箇所の提供を町全体で共有できる仕組み化	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △ △	継続 廃止 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 拡充 拡充 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 見直し 見直し	大鰐町こども家庭センターにて妊娠期から子育て期まで総合相談窓口として支援を行った。 疾病予防のための予防接種事業において、任意予防接種に対する費用助成や給付金の支給による経済的支援の実施など、妊娠から出産子育てまで切れ目のない支援の充実を図っている。 なお、不妊治療費給付事業は、青森県が不妊治療費助成制度を新設したため、県事業に統合し、令和7年度をもって廃止する。 出産のお祝い品として、町の産品を贈呈する事業を展開し、対象の家庭はもちろん、生産者からも好評を得た。 教育支援において、さまざまな取組を実施したことにより、子どもたちのふるさとへの愛着を育む機会や学習・スポーツ文化活動、地域住民との交流活動等に繋がった。 児童の通学路安全対策について、通学指導員の配置することで、安全な登下校に繋がっている。 DX活用の分野においては、現在のところ、大きな進展はない。	―	妊娠期から出産子育てまで、切れ目なく、かつ多種多様な支援について、今後も取組を継続する。妊婦に対する予防接種費用助成や、遠方の医療機関で妊婦健診及び出産する妊婦の交通費の助成などの経済的支援、子育て応援アプリによる妊娠・出産・子育てに関する情報を積極的に発信するなど、さらなる支援の充実を図る。 また、令和8年度から0～2歳児の保育料の無償化を始め、子育て世帯の負担軽減を行っていく。 各生産者が幅広くお祝い品として出品できる体制づくり、また、より一層大鰐町の魅力が伝えられるような取組を図る。 通学路のDX活用の分野については、先進事例を探すとともに、関係各所と連携し、どのようなやり方があるのかを模索し、出来ることを探していく。

※評価項目について

【R7末時点での評価】	【R8以降の方向性】
各事業に対するR7末時点における評価	各事業に対するR8以降の方向性
◎：目標値以上または十分に達成	拡充：取組内容の深化・発展を図る
○：目標値と同等または達成	継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する
△：目標値未満または達成せず	縮小：取組内容を縮小し、継続する
×：事業終了	見直し：取組内容の見直しを図る
	廃止：取組を廃止する

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 （KPI）	重要業績評価指標 実績（KPI）	主な取組	評価項目 R7末時点での評価	評価項目 R8以降の方向性	これまでの施策展開の成果・効果検証 町検証	これまでの施策展開の成果・効果検証 総合戦略推進協議会意見等	今後の取組
		（1）			（2）		（3）	（4）		（5）		（6）
3 大鰐町の魅力を高め”わがふるさと”の創出	誰もが住み慣れた地域で、みんなで支え合い、心身ともに健康で自分らしく安心して暮らすことができる「地域共生社会」を推進するとともに、ふるさとの魅力アップやふるさと教育を拡充し、定住性やふるさとへの回帰性を高めていく。	○町平均寿命の全国との格差 R2 男2．1歳 （町79．4歳、国81．5歳） 女2．0歳 （町85．6歳、国87．6歳） ↓ R12　男女ともに縮小	○町平均寿命の全国との格差 R2 男2．1歳 （町79．4歳、国81．5歳） 女2．0歳 （町85．6歳、国87．6歳）	①　安全・安心なふるさとづくり	○特定健診受診率 R5　49．3% ↓ R12　60% ○各種がん検診受診率 R5 胃がん　24．5% 大腸がん　24．4% 肺がん　20．9% 子宮頸がん　37．1% 乳がん　35．6% ↓ R12 現状より増加 ○デマンドバス会員数 （累計） R5　1，519人 ↓ R12　1，650人 ○流融雪溝の整備延長 （累計） R5　11，206．8m ↓ R12　13，900.0m	○特定健診受診率 R7　50．1% ○各種がん検診受診率 R7 胃がん　22．9% 大腸がん　23．9% 肺がん　19．6% 子宮頸がん　38．0% 乳がん　37．1％ ○デマンドバス会員数 （累計） R7　147人 累計　1，687人 ○流融雪溝の整備延長 （累計） R7　0m 累計　11，206．8m	○地域共生社会の推進 ・コミュニティ活動支援事業 ○平均寿命を1歳延ばそうプロジェクト ・健康イベント事業 ・健診・がん検診事業 ・健康の日の推進等 ・高齢者予防接種推進事業 ★DX活用 ・各種健(検)診のオンライン予約の継続実施 ○雪対策 ・流融雪溝整備 ○安全・安心な福祉対策 ・自殺予防対策事業 ・見守り活動推進事業 ・福祉安心電話サービス事業 ・認知症施策推進事業 ○安全・安心な医療体制の整備 ・医療確保対策事業 ★DX活用 ・マイナ保険証の利用によるデータに基づく最適治療の提供 ○安全・安心な防災対策 ・防災対策事業 ○公共交通の活性化 ・公共交通活性化事業	○ ○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続 拡充 継続 継続 継続 継続	特定健診受診率について、令和7年度52%を目指したが、50.1%と目標に届かなかった。 健康おおわに21（第3次）に基づいて、健康づくりに取り組んでいるが、子育て世代に対する健康教育の機会を増やしたことで、若い頃からの健康づくりへの意識の啓蒙啓発を図ることができた。また、がん患者医療用補正具の購入費用や帯状疱疹予防接種費用の助成を行い、経済的支援の充実を図った。 認知症の方を地域で見守る認知症サポーターの養成や認知症の理解促進のため、講演会や徘徊模擬訓練等を継続していく必要がある。 流融雪溝の整備について、昨年度に続いて苦木地区の用地買収を行っていたため整備延長はなかったが、次年度以降整備延長に向けて推進していく。 防災対策について、非常用食料の備蓄を計画的に実施し、常に同数量の食料を確保。 【令和7年度備蓄数量】 ・一般用（3～69歳）：300名分 ・要配慮者用　：150名分 デマンドバスの新規会員数は停留所の増設等により前年度から大幅の増加となった。デマンドバスの更なるネットワークの確保及び充実のため、町民説明会を行い、要望や改善点を聞き取りし、次年度事業計画の参考とした。	交通の活性化について、国が示しているスクールバス活用方針が緩和されたため、通学時間帯以外に町民が町内の移動でスクールバスを利用できるよう体制を整えていただきたい。 デマンドバスの利用に関して、予約制であると高齢者や観光客にとっては手続きが煩雑であるため、予約制ではない利用方法を検討していただきたい。	特定健診受診率の令和8年度目標が54%。受診者が固定していると思われるため、受診勧奨を行う。 骨密度や体組成測定などを行う健康鑑定団、健康イベントの開催、ベジアップ事業等を通じて、健康意識の啓蒙啓発を行う。また、肺炎球菌予防接種費用助成の拡大により経済的支援の更なる充実を図る。 引き続き、認知症への理解促進と早期発見・早期治療の大切さの周知を図ると共に、認知症の方や家族等のニーズと身近な支援者を繋ぐ仕組みである「チームオレンジ」を増やし、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりをしていく。 デマンドバスの運行ダイヤの見直し、小中学生に向けた公共交通教育の充実化及び町民の利便性を高めるため、新たにバス停を設置するなど、計画の実践に引き続き取り組む。
				②　ふるさと魅力アップ	○ふるさと納税者数 R5　953人 ↓ R12　2，000人 ○町イベントに参画した子どもの数 R5　400人 ↓ R12　500人	○ふるさと納税者数 R7　1，172人 ○町イベントに参画した子どもの数 R7　489人	○ふるさと魅力アップ ・魅力発信事業 ・スキー育成環境整備事業 ・ふるさと納税推進事業 ・文化団体等育成支援事業 ○ふるさと教育 ・青少年社会参加活動事業 ○ふるさと回帰支援 ・首都圏等交流事業	○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続	町の魅力を伝えるためのノベルティを製作し各種イベントでPRを行い、公式SNSで情報発信を行うことで、関係人口増加に繋がった。 ふるさと納税について、納税者数と納税額が共に増加した。今後も継続的な返礼品の更新を図るとともに、町の魅力について情報発信を強化し、KPIの達成を目指す。 大鰐町の小中学生に対し、大鰐温泉スキー場のリフト引換券を配布することで、スキーに親しむ環境を整え、地元愛を育むことに寄与し、スキー人口の維持発展及び振興を図る。 青少年社会参加活動事業について、未来を担う子どもたちのふるさと教育の一環としてOH!!鰐 元気隊キッズに対して補助金を交付し、活動を支援した。	―	町の認知度を高めるため、魅力発信のためのコンテンツの企画やノベルティを製作し、継続的にPRを行っていく。 ふるさと納税者数のKPI達成のため、「体験もの」や「サービス」を返礼品として取り扱うなど、返礼品の多様化を図る。また、普及率の高いSNSアプリを活用し情報発信するなど、ふるさと納税情報も含め、町全体の情報発信の強化を図る。

※評価項目について	
【R7末時点での評価】 各事業に対するR7末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：事業終了	【R8以降の方向性】 各事業に対するR8以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績	施策	重要業績評価指標 （KPI）	重要業績評価指標 実績（KPI）	主な取組	評価項目 R7末時点での評価	評価項目 R8以降の方向性	これまでの施策展開の成果・効果検証 町検証	これまでの施策展開の成果・効果検証 総合戦略推進協議会意見等	今後の取組
		（1）			（2）		（3）	（4）		（5）		（6）
4 新しいひとの流れによる”にぎわい”の創出	若者が住みよい住環境や、U･Iターンを促進していくとともに、町の各種資源を最大限活用し、官民協働によるまちづくりの推進や国際交流を推進することで交流人口の拡大を図り、地域への波及効果を高めていく。	○純移動数（転入－転出） R5　転出超過57人 ↓ R12　現状より減少 ○宿泊客数 R5　69，080人 ↓ R12　81，500人	○純移動数 （転入－転出） R7　転出超過　71人 ○宿泊客数 R7　84，395人	① 住みやすいわがまちづくり	○移住相談件数 R5　21件 ↓ R12　30件 ○空き家・空き地バンク登録件数 R5　28件 ↓ R12　60件	○移住相談件数 R7　21件 ○空き家・空き地バンク登録件数 R7　12件 累計　36件	○U･Iターン支援 ・移住促進事業 ・移住・子育て住宅支援事業 ・おためし居住体験事業 ○住宅支援 ・空き家等対策事業 ・地域情報通信基盤整備事業 ★DX活用 ・オンライン移住相談体制の整備による、移住を検討しやすい体制の構築	○ ○ ○ ○ ○ ○	継続 継続 継続 継続 継続 継続	首都圏で開催される移住フェアに参加し、町の魅力や移住後の暮らしをPR。積極的な働きかけを行ったものの、例年と比較してイベント全体の参加者が少なかったことにより、移住相談件数は、前年度と同程度であった。 空家等家財道具等処分補助金の交付要件として、空き家・空き地バンクの登録を求めた結果、登録件数が増加した。 過疎化の影響で登録物件が中心部から離れた地域が多い現状がある。中心部物件については売買成立の可能性が高いものの、郊外物件は何年も成立しない点が課題である。	―	首都圏での移住イベントに参加することにより、移住相談件数を増やし、移住定住促進に繋げる。また、移住者にとって必要な情報を整備し、移住後のサポート体制の充実を図る。 今後も引き続き解体費用等の助成事業を継続し、そのための交付要件として空き家・空き地バンクの登録を条件にあげることにより更なる件数増加を目指す。 町中心部の空き家・空き地所有者への物件登録、売買促進により郊外からの移転或いは町外からの移住の促進を推進したいと考えている。
				② にぎわいづくり	○住民参加型まちづくり事業申請件数 R5　10件 ↓ R12　12件 ○宿泊客数 （県内客を除く） R5　59，109人 ↓ R12　70，000人	○住民参加型まちづくり事業申請件数 R7　11件 ○宿泊客数 （県内客を除く） R7　77，296人 県外客62，848人 外国人客14，448人	○資源・人材を活かしたにぎわいづくり ・公園整備・運営事業 ・各種イベント活性化事業 ・住民参加型まちづくり事業 ★DX活用 ・参加者を広く募集するためのSNSを活用した活動の情報発信 ○街なか商店活性化支援 ・まちあるき推進事業 ・事業者ステップアップ支援事業 ○スポーツ行事の活性化支援 ・生涯スポーツ推進事業 ○魅力ある観光地域づくり ・事業者支援事業 ○外国人誘客の促進 ・情報発信 ★DX活用 ・SNSを活用した情報発信、観光地の見える化、キャッシュレス決済対応支援 ○国内観光需要喚起 ・各種イベント活性化事業 ★DX活用 ・SNSを活用した情報発信、観光地の見える化、キャッシュレス決済対応支援	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △ ○ △	継続 継続 継続 継続 廃止 継続 継続 継続 継続 継続 継続 継続	季節に応じてイベント内容を工夫し、SNSを活用して幅広く周知を行ったことで、来町者増加に繋がった。 町内事業者の活動の一部を補助することで、事業を継続でき、にぎわいづくりの一助となった。 住民参加型まちづくり事業により、町内団体が主体的に取り組む活動を支援した。 まちあるき推進事業は、津軽まちあるき観光推進実行員会主催の事業であり、委員会が解散したため廃止とする。今後は、事業者ステップアップ支援事業を継続して行っていき、街なか商店活性化支援を実施する。 生涯スポーツ推進事業について、誰でも気軽にできる「ニュースポーツ」体験を通して、健康づくりや地域交流を図るためのイベント「ニュースポーツフェスティバル」を開催している。しかし、参加者は高齢者が主となっており、子ども世代から中間層の参加者が少ないことが課題である。	ニュースポーツフェスティバルの中間層の参加者を増やすため、親子参加の種目を創設する等検討いただきたい。 キャッシュレス決済対応の観点から、JR大鰐温泉駅でSuicaを利用できるよう調整していただきたい。 住民参加型まちづくり事業について、住民が自立して継続的に事業を展開していける体制づくりを構築していただきたい。	町内イベントでは、庁内各課及びほか団体等と連携し、町の魅力をPRし、にぎわいの創出を行い、町内外の方が楽しめるイベントとして引き続き創意工夫を行いながら開催してく。 情報発信では、SNSを最大限活用してきながら、交流人口の拡大を図っていく。 キャッシュレス決済対応支援は事業内容を精査しながら引き続き検討していく。 住民参加型まちづくり事業審議会において、採点基準の見直しと補助対象経費に食糧費の追加について協議し、要綱への追加を行った。今後、自立を促す補助事業であることを周知の上、新規団体の申請を促し、KPIの達成を目指す。 生涯スポーツ推進事業について、学校を通して案内文を配布し、親子でのイベント参加を促すとともに、SNSを活用し子ども世代から中間層の参加者の増加を図っていく。

※評価項目について	
【R7末時点での評価】 各事業に対するR7末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：事業終了	【R8以降の方向性】 各事業に対するR8以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する

基本目標	基本的な方向性	数値目標	数値目標 実績 （1）	施策	重要業績評価指標 （KPI） （2）	重要業績評価指標 実績（KPI）	主な取組 （3）	評価項目 （4） R7末時点での評価	評価項目 R8以降の方向性	これまでの施策展開の成果・効果検証 （5） 町検証	総合戦略推進協議会意見等	今後の取組 （6）
5　デジタルを活用して”町民の生活満足度”を高める	様々な分野でデジタル技術を活用することで、利便性や生活の質を高め、町民の生活満足度を高めていく。	○町独自の電子申請可能数 R5　10件 ↓ R12　20件	○町独自の電子申請可能数 R7　11件	①　デジタル基盤の整備づくり	○マイナンバーカードを使用したオンライン転入出届出件数 R5　9件 ↓ R12　35件 ○LINE公式アカウント「わにLINE」登録者数 R5　878人 ↓ R12　2，500人	○マイナンバーカードを使用したオンライン転入出届出件数 R7　30件 ○LINE公式アカウント「わにLINE」登録者数 R7　357人 累計　1，589人	○マイナンバーカード保有率アップ ・夜間窓口 ・出張申請サポート ○オンライン手続き利用率アップ ・公的個人認証サービス及び電子決済サービスを活用したLINEによる電子申請サービスを導入 ○マイナポータルの普及促進 ○行政事務のデジタル化 ・自治体情報システムの標準化・共通化 帳票の見直しや業務フローの見直し	△ △ ○ △ ○	継続 拡充 継続 見直し 継続	マイナンバーカードの当町の保有率は83.4%であり未だ100%に届いていない状況である。 事業として毎週木曜日に夜間窓口を実施しており、ホームページや広報に掲載しているが利用される日数が少ないことが難点である。 出張申請サポートは昨年度は検証的に実施していたため、利用拡大を図りたい。 LINE公式アカウントを中心とした電子申請サービスを運用しているが、今後継続して町民が利用しやすい電子申請の環境整備を引き続き行う。	―	夜間窓口は利用される回数が少ないことが難点ではあるが、マイナンバーカードの機会拡大の点から今後もホームページや広報での周知を行っていく。 出張申請サポートに関しては、昨年度は実証的に実施していたため、広報やホームページなどで実施していることを周知することを予定している。 行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルは、今後機能の拡充が予定されていることから、その機能等の周知を図り、マイナンバーカードの取得率を向上させることによって、ライフステージに応じた行政サービスを受けられる環境の構築を目指す。 わにLINE登録者数の増加を目指し、広報活動や機能の充実、既存機能の見直しを継続して実施する。 また、「デジタル格差解消事業」と連動させることで、幅広い町民が情報を入手しやすい環境の構築を目指す。
				②　デジタルの格差解消と人材づくり	○デジタル機器の町民向け講座開催回数 R5　1回/年 ↓ R12　2回/年	○デジタル機器の町民向け講座開催回数 R7　1回/年	○デジタル格差解消事業 ・町イベント内でスマホに関する相談会を実施 ○誰でも分かりやすいホームページづくり ・ホームページのシステム更改を実施 アクセシビリティに配慮したサイトの構築	○ ○	継続 継続	スマホ相談会をイベントに併せて開催したところ、好評を得た。講座には参加しにくいとの声もあったため、今後はイベントとの併催を中心に検討を進める。 また、ホームページについては、アクセシビリティに配慮したサイト作成を実現した。 生涯学習の観点からは、デジタル格差解消に寄与する町民向け講座は実施していない。講師の選定、講座内容などの精査が課題となっている。	スマホの使い方や無くした際の対応の仕方を周知するような講座を実施していただきたい。 現在の町ホームページは高齢者に配慮したものとなっている。引き続きアクセシビリティに配慮した作成を継続していただきたい。	相談会等については、今後も継続して開催する。参加者の声を踏まえ、より効果的な事業の実施に向けて検討を進める。 また、ホームページについては、アクセシビリティに配慮したサイト作成を継続しつつ、利用者が必要な情報にアクセスしやすいページ構成となるよう、見直しを継続する。 成人大学の講座内容に生成AIについて学びたいとの要望もあり、町民はとても意欲的であるため、効果的な講座を用意したい。

※評価項目について	
【R7末時点での評価】 各事業に対するR7末時点における評価 ◎：目標値以上または十分に達成 ○：目標値と同等または達成 △：目標値未満または達成せず ×：事業終了	【R8以降の方向性】 各事業に対するR8以降の方向性 拡充：取組内容の深化・発展を図る 継続：取組を前年度と変わらない内容で継続する 縮小：取組内容を縮小し、継続する 見直し：取組内容の見直しを図る 廃止：取組を廃止する